

小 布 施 町

1 地域の概要

[位置および立地条件]

- 県の北西部に位置し、県都・長野市の郊外にあり、歴史的な文化財等を活かしたまちづくりの活動が盛んに行われてきている。

[農業構造]

- 農家数（2000年センサス）は、総数976戸、うち販売農家776戸。専業別では専業が156戸、第1種兼業215戸、第2種兼業405戸である。
- 耕地面積（平成16年調査）は824haで、うち田162ha、畑662ha（うち樹園地586ha）である。
- 主な作目は、水稻（平成16年120ha）、果樹（リンゴ、ブドウなど）である。

[振興方向]

- 耕地の遊休荒廃地を増やさないよう取り組んでいる。

[J A]

- J A 須高（農地保有合理化法人）

[支援センター]

- なし

2 GISの整備・取組み経過

[導入年度及び利用した補助事業]

- 平成 14 年度に「台帳システム」と「照合システム」を導入
- 平成 16 年度に「地図システム」を導入
- 地図システムの導入段階で台帳システムについても更新
- 農地情報管理システム整備事業

[導入方法]

- 農家基本台帳システムに地図情報を付加
- 地図情報は、税務課が保有するデータを活用

[管理主体]

- 農業委員会事務局

3 電子地図の管理等

[システムで利用される地図データ]

- システムは、「地籍図」と「地番図」を管理しており、必要に応じて「航空写真図」を背景として重ねられるものとなっている。



地 籍 図
(ベクトル)



地 形 図
(ラスター)



航空写真図
(ラスター)

4 維持管理

[地図データの更新]

- 年 1 回
- 税務課で保有する地番図データにより更新（業者委託）
- 税務課で 3 年ごとに撮影される航空写真データにより更新（業者委託）

[農家・農地台帳データの更新]

- 年 1 回
- 住民基本台帳および固定資産台帳をもとに更新
- 業者委託

5 システム活用事例等

[農業委員会としての利用]

- 農家の所有地確認などの窓口業務に活用
- 航空写真とともに色塗りした図面を意向調査に活用
- 利用調整の議案作成時に地図を出力して活用

[その他の利用]

- 地図を出力し、野生獣害対策の緩衝域を作成する際に活用
- 遊休農地の管理と対策に活用
- A0 サイズの地図出力による意向調査結果など地域全体の俯瞰

[その他]

- 「生産調整」：別システム（GIS ではない）で管理
- 農地転用については利用せず

6 導入効果と今後の課題

[効果]

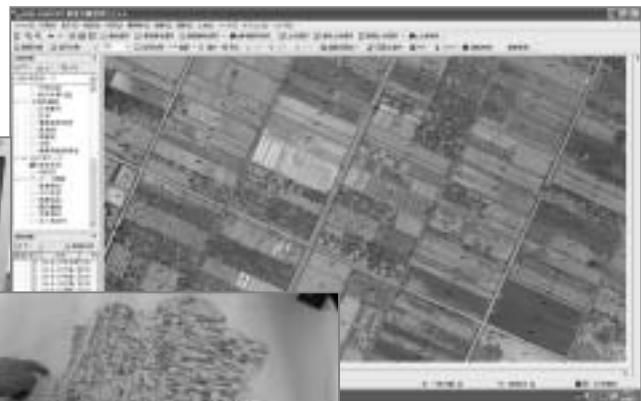
- 従来の文字データのみでの管理と比較して、農地管理に関する情報を地図上で指定して検索できることから、業務に関わる農家と土地の関連情報の検索が容易になる。
- 地図の保存管理が省スペース化され、また事務処理が省力化される。

[課題]

- 生産調整など他の農業面で活用したい。
- 庁内 LAN による地図情報の共同利用の場を構築したい。
- システム運用に関する支援体制を確立したい。
- 導入業者が破産したため、システム及び各種データの保守・更新業務の契約破棄、新規業者への移行の手法を早急に確立する必要がある。



ノートPC画面



航空写真図画面



意向調査結果出力図

調査者：小澤 克巳（地域農業経営戦略研究会代表理事）
上野 健太（地域農業経営戦略研究会会員）
武部 隆（地域農業経営戦略研究会代表理事）